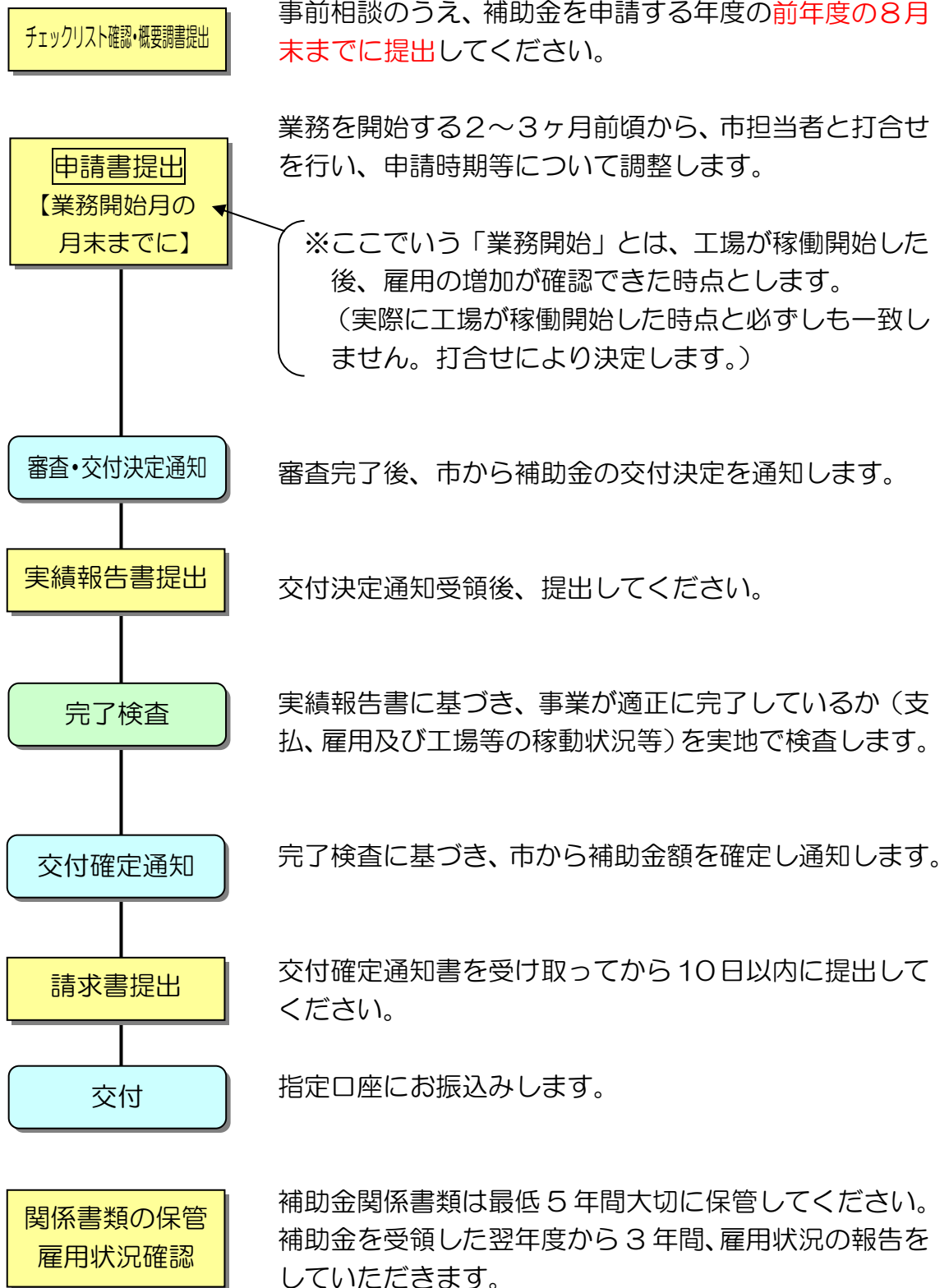


焼津市産業立地促進事業費補助金 申請の手引

(R2.4)

1 補助金交付までのスケジュール



※補助金交付までの目安は、申請書提出から4ヶ月前後です。

2 事前相談・打合せ

申請にあたっては、まず土地の取得、雇用増、設備投資など補助要件を満たすかを
確認させていただき、そのうえで補助申請額を算定します。

事前相談を受付けておりますので、土地の取得や、工場新設計画がありましたら、
まずは市担当者にご連絡ください。(TEL：054-626-2260)

<事前相談時に確認すること>

- ア 用地面積（1,000㎡以上の用地取得が要件）
- イ 取得時期（取得済であれば土地売買契約書にて確認）
- ウ 新工場の雇用者数の見込み
- エ 県内事業所における雇用増見込み（1人以上増加が要件）
- オ 設備投資の見込み（5,000万円以上の設備投資が要件）
- カ 操業開始時期の見込み

以上を確認のうえ、企業等概要調書、直近3期分の決算書をご提出いただき、申請
事前エントリーとします。最終的な補助金額は、書類審査等を経て決定しますので、
必ずしも事前相談時のとおりとはならないことをご承知おきください。

3 申請時に提出する書類

申請時に提出する書類は、以下のとおりです。

- ア 交付申請書（第1号様式）
- イ 企業等概要調書（第2号様式）
- ウ 事業計画書（第3号様式）
- エ 収支予算書（第4号様式）
- オ 補助対象従業員名簿（第5号様式）
- カ 設備の設置状況（第6号様式）（物流施設の場合に限る）
- キ 研究員名簿（第7号様式）（研究所の場合に限る）
- ク 雇用者数一覧表（別紙3）
- ケ 雇用状況一覧（別紙4）
- コ 印鑑証明書
- サ 法人登記簿（現在事項全部証明書）
- シ 土地（不動産）売買契約書写し
- ス 土地代金の支払が確認できる書類（振込依頼書、領収書等）
- セ 事業所台帳異動状況照会（ハローワーク発行 ※通称「事業所台帳ヘッダー2」）
- ソ 事業所別被保険者台帳照会（ハローワーク発行）
- タ 工場等の図面（位置図(地図)、配置図、見取図(面積を明記したもの)、立面図等)
- チ 工場等の設備の内容及び金額が確認できる書類（工事請負契約書、発注書、見積書等）
- ツ 直近3期分の決算書（※経営状況の確認をします。）

4 実績報告時に提出する書類

実績報告時に提出する書類は、以下のとおりです。

実績報告書をもとに、書類審査と完了検査を行います。完了検査では、補助対象施設に出向き、証拠書類の原本照合のほか、施設・機械の稼働状況について確認します。

ア 実績報告書（第9号様式）

イ 事業実績書（第3号様式）

ウ 収支決算書（第4号様式）

エ その他証拠書類

- ① 工場等の設備の支払が確認できる書類（口座照合表、振込依頼書、領収書等）
- ② 土地の登記簿（土地全部事項証明書）※申請日以降に取得したもの

5 証拠書類の整理

申請書・実績報告書には、工場等の設備に関する発注や支払の証拠書類（写し）を添付しますが、件数が多く、書類が混在している場合は、内訳を記したメモを添付するなど、確認がしやすいように整理をお願いします。

6 補助金交付後の流れ

補助金を受領した翌年度から3年間、事業所別異動状況照会（ヘッダー2）を提出していただき、各年度末時点の雇用状況を確認します。また、補助金当該事業所の固定資産税相当額を交付する「焼津市産業立地奨励事業費補助金」の手続きも翌年度よりスタートします。詳細については、担当者よりお伝えします。

7 雇用要件の確認

この補助金は、雇用が1人以上増加していなければ適用となりません。そこで、次のような雇用者数一覧表を作成して雇用要件を確認します。※別紙3

| 年月 | ヘッダー2上の雇用者数 | うち 県外事業所 勤務者 | 県内全事業所 | | | | 当該事業所 | |
|---------------------|-------------|--------------------|-----------------|------------|-----------|-----------------|-----------------------|---|
| | | | 県内事業所勤務 | | 一般被保険者 | | 一般被保険者のうち 当該事業所勤務者 | |
| | | | うち 県外 居住者 | うち 正従業員 | うち パート | うち 県内 居住者 | うち 県外 居住者 | |
| ○年○月 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 前1年間の平均 | | | | | | | | |
| 前1年間の平均 (1/2換算後) | | | | | | A | | |
| ○年○月 | | | | | | | | |
| 業務開始月末 (1/2換算後) | | | | | | B | | C |

注: 表内には「用地取得日の属する月前1年」の注釈と「小数点以下切捨」の注釈があり、また「業務開始月」の注釈も含まれています。

<留意点>

- 雇用者は、雇用保険に加入している一般被保険者の正従業員、パートを数えます。申請する企業が直接雇用している人数であり、出向、派遣、請負は除きます。
- パートは、勤務時間が週30時間未満の者です。また、雇用保険に加入していない者は数えません。勤務時間週30時間以上のパートは正従業員として取り扱います。
- パートは1/2人に換算します。
- 居住地は、住民票の住所地で判断します。
- 雇用増は、(業務開始月末の人数) - (用地取得日の前月から起算して1年間の平均)の差にて算出します。
- 上記表中の (B - A) が1人以上、Cが10人以上であることが要件となります。

8 様式の記載方法

第1号様式

第1号様式（第5条関係）

焼津市産業立地促進事業費補助金交付申請書

業務開始月末

年 月 日

(宛先) 焼津市長

※打合せにより決定します

所在地

名称

代表者

電話番号

役職名、氏名 印

役職名を忘れずに記入
してください
※代表者印を押印

年度において焼津市産業立地促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

雇用確認のうえ市で算定

1 交付申請額

円

2 事業の目的

計画概要を簡潔に記入してください

第2号様式

第2号様式（第5条関係）

企業等概要調書

- 1 企業等の名称 株式会社 ○○
- 2 代表者 代表取締役 □□ □□
- 3 企業等の沿革 会社設立 ○○年○○月
- 4 資本（出資）金 ○○,○○○千円
- 5 従業員数 ○○人
(うち障害者数 人)
- 6 業種 (例) 食料品製造業
(日本標準産業分類に掲げる大分類E—製造業の中分類)
- 主要製品等 ○△
- 主要取引先 △○
- 7 本社所在地 焼津市○△ 電話番号
- 8 工場等所在地
- ・本社 焼津市○△
 - ・第○工場 焼津市△○

申請時点の人数を記入してください

第2号様式（続き）

9 最近3期の業績

直近3年分の決算状況について記入してください

貸借対照表

(百万円)

| | 年 月 | 年 月 | 年 月 | | 年 月 | 年 月 | 年 月 |
|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| 流動資産 | | | | 流動負債 | | | |
| 固定資産 | | | | 固定負債 | | | |
| 土地建物 | | | | 社債等 | | | |
| 設備資産 | | | | 長期借入金 | | | |
| 建設仮勘定 | | | | 引当金等 | | | |
| 無形資産 | | | | 資本金 | | | |
| 投資等 | | | | 法定準備金 | | | |
| | | | | 剰余金 | | | |

損益計算書

(百万円)

財務指標

| | 年 月 | 年 月 | 年 月 |
|------------|-----|-----|-----|
| 売上高 | | | |
| 売上原価 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | |
| 営業利益 | | | |
| 営業外利益 | | | |
| 営業外費用 | | | |
| 経常利益 | | | |
| 特別利益 | | | |
| 特別損失 | | | |
| 税引前当期利益 | | | |
| 税引後当期利益 | | | |

| | 年 月 | 年 月 | 年 月 |
|----------|-----|-----|-----|
| 流動比率 | | | |
| 固定比率 | | | |
| 自己資本比率 | | | |
| 売上高営業利益率 | | | |
| 売上高経常利益率 | | | |
| 有利子負債率 | | | |

10 施設の状況

| | 本 社 | 第○工場 | | | |
|-----|-------|------|--|--|--|
| 土 地 | | | | | |
| 建 物 | 工 場 | | | | |
| | 研 究 所 | | | | |
| | 事 務 所 | | | | |
| | そ の 他 | | | | |
| 計 | | | | | |

備考

子会社又は関連会社が業務を開始する場合は、当該子会社又は関連会社についても作成すること。

第3号様式

第3号様式（第5条、第8条及び第9条関係）

工場等の設置に係る事業計画書 ~~（変更事業計画書、事業実績書）~~

1 工場等の名称 株式会社 ○○ 第○工場

2 設置場所 焼津市△○

3 計画概要

<具体的に記入すること>

- ・工場等設置の経緯、形態（県・市外からの進出、拡張、集約移転等）
- ・工場等の事業内容、製造品・取扱品目、製造能力等

4 設置(予定)日

| | | |
|-----------|-------|------------------|
| 用地取得日 | 年 月 日 | →土地売買契約日 |
| 着工(予定)日 | 年 月 日 | |
| 完成(予定)日 | 年 月 日 | |
| 業務開始(予定)日 | 年 月 日 | ※すべての支払が完了した月の末日 |

5 従業員雇用計画（実績）

「雇用者数一覧表」（別紙3）から
該当箇所の数字を転記してください

| | 当該事業所 | | | | 合計 | |
|-----------------|-------|-----|------|-----|------|-----|
| | 正従業員 | パート | 正従業員 | パート | 正従業員 | パート |
| 前1年間の平均雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 用地取得日以後に雇用した者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 業務開始(予定)日の雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

(注)

- 1 雇用保険法の一般被保険者であって、県内居住者の数を記入すること。
- 2 前1年間の平均雇用者数は、用地の取得の日の前月から起算して前1年間の一般被保険者であって、県内居住者の数の平均を記入すること。

第3号様式（続き）

6 投資計画（実績）

※金額は全て税抜で記入してください。

| | | 金 額 | |
|-------|-------------------------------|----------------|---|
| 土 地 | | m ² | 円 |
| 建 物 | 生 産 部 門 | m ² | |
| | 研 究 開 発 部 門 | m ² | |
| | 流 通 加 工 等 部 門 | m ² | |
| | 事 務 管 理 部 門 | m ² | |
| | 事 業 継 続 部 門 | m ² | |
| | 倉 庫 等 | m ² | |
| | そ の 他 | m ² | |
| | 計 | m ² | |
| そ の 他 | (機械設備等) ○○機械 □台 △△設備 □機 | / | |
| | (その他) 建築・改築費 電気工事・空調工事等 | | |
| | 計 | | |
| 合 計 | | 円 | |

部門毎に可能な範囲で振り分けをして
ください（最低限、生産部門とその他は
記入してください）

合計が一致

7 資金調達計画（実績）

| | | 金 額 | 摘 要 |
|-------|------|-----------|-----------------|
| 自己資金 | | 円 | |
| 借 入 先 | ○○銀行 | 円 | |
| | 計 | 円 | |
| 補助金等 | | ※算出後に記入 円 | 焼津市産業立地促進事業費補助金 |
| 合 計 | | 円 | |

8 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

新たな雇用の創出、取引先の拡大等、地域に及ぼすプラス効果について
具体的に記入してください

第4号様式

第4号様式（第5条、第8条及び第9条関係）

収支予算書 ~~（変更収支予算書、収支決算書）~~

第3号様式「7資金調達計画」と
整合をとってください
※合計金額が一致

1 収入の部

| 区 分 | 予 算 額 (決 算 額) | 備 考 |
|------|------------------|---------------------|
| 自己資金 | 円 | |
| 借入金 | 円 | |
| 補助金等 | 円 | 焼津市産業立地促進事業費 補助金 |
| 計 | | |

2 支出の部

| 区 分 | 予 算 額 (決 算 額) | 備 考 |
|-------|------------------|-----|
| 土地 | 円 | |
| 建物 | 円 | |
| 機械設備等 | 円 | |
| その他 | 円 | |
| 計 | | |

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

第5号様式

第5号様式（第5条関係）

補助対象従業員名簿

| | 氏名 | 雇入年月日 | 住 所 | 職務の 内容 | 特記 事項 |
|----|-------------------|----------------|-------------------------|-----------|----------|
| | 生年月日 | 性 別 | 正従業員・パートタイマーの別 | | |
| 1 | 〇〇 △△ 〇〇年〇月〇日生 | 〇〇年〇月〇日 男・女 | 焼津市〇△ 1. 正従業員 2. パート | 工員 | |
| 2 | 年月日生 | 年月日 | | | |
| 3 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 4 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 5 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 6 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 7 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 8 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 9 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 10 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 11 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 12 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 13 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |
| 14 | 年月日生 | 年月日 男・女 | 1. 正従業員 2. パート | | |

※用地取得日以降に新規採用した従業員
について記入してください

9 実績報告書の記載方法

交付決定通知を受領後に提出してください。

第9号様式（第9条関係）

実 績 報 告 書

年 月 日

交付決定通知受領後

(宛先) 焼津市長

所 在 地

名 称

代 表 者

役職名、氏名

印

電 話 番 号

年 月 日付け焼57- 号により補助金の交付の決定を受けた焼津市産業立地促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

市から送付する交付決定通知書の右上の日付と文書番号を記入してください

実績報告書に添付する第3号様式、第4号様式については、タイトルを変更（事業実績書・収支決算書）し、申請時と同じ要領で作成してください

10 請求書の記載方法

実績報告書の提出、完了検査を経て、補助金額を確定し、市より交付確定通知を送付します。

交付確定通知を受領したら、10日以内に請求書を提出してください。

様式第8号（用紙 日本工業規格A4縦型）

請 求 書

金 円

※交付確定額

交付確定通知の右上の日付と文書番号

ただし、 年 月 日付け焼57- 号により補助金の交付の確定を受けた
焼津市産業立地促進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

交付確定通知受領後10日以内の日付

（宛先）焼津市長

役職名を忘れずに記入してください
※代表者印を押印

所在地
名称
代表者
口座振替先金融機関名
口座種別 No.

役職名、氏名

印

【参 考】別紙1 事業期間を延長する場合

土地利用上の規制があり、用地開発の行政手続に時間を要するなどの理由から、事業期間の延長を希望する場合には、業務開始の延長に係る申出書を作成し、事業期間終了の6ヶ月前までに提出してください。

別紙1 (用紙 日本工業規格A4縦型)

業務開始の延長に係る申出書

平成 年 月 日

宛先 焼津市長

所在地

名称

代表者 役職 氏名 印

電話番号

| | | | |
|-----------------------------|---|----------|----------|
| 工場等の名称 | 該当するものを○で囲む | | |
| 設置場所 | | | |
| 設置形態 | 造成済用地を取得 | 未造成用地を取得 | |
| 用地取得日 | 平成 年 月 日 | 事業着手日 | 平成 年 月 日 |
| 着工(予定)日 | 平成 年 月 日 | 完成(予定)日 | 平成 年 月 日 |
| 業務開始(予定)日 | 平成 年 月 日 | | |
| 要領1(8)の該当項目 | ア 土地利用上の法的規制から、行政手続等に時間を要するもの イ 設備投資額(用地取得費及び造成費除く。)が30億円以上のもの ウ 大型又は特殊な注文製作機械の設置を伴い、当該機械の設計、発注から納品まで時間を要するもの エ 業務を開始するまでの間に、法令に基づく許認可手続が義務付けられているもの オ 公共事業や公共イベント等への協力により事業が中断するもの | | |
| 要綱第2(3)イに掲げる期間内に業務を開始できない理由 | 上記ア～オの内容について期間延長が必要な理由を具体的に記入 | | |

(注) 該当する項目を丸印で囲むこと。